

令和4年度会務報告

《基本方針》

ここ数年、所有者不明土地問題に端を発した、民法を始めとする各種法律や制度の改正が急ピッチで進められています。また、土地家屋調査士法第1条に「不動産の表示に関する登記及び土地の筆界を明らかにする業務の専門家として、不動産に関する権利の明確化に寄与し、もって国民生活の安定と向上に資する。」という私たちの使命が掲げられてから、早2年が経過しようとしています。この使命を果たすためにも、これから改正されていく不動産の表示に関する各種制度について、専門家として正しく理解し、正しく国民に伝えていく事が求められます。

そのためには、まず私たちが「情報等の共有」をする環境を構築することも大事だと思います。「制度の歴史と情報を共有することにより、意識の共有につながり、さらには行動の共有へと進行し、未来を共有できるものである。」と日本土地家屋調査士会連合会でも「新たな制度環境の共有」を基本方針として掲げております。

昨今の情報伝達技術の向上により、ハード面的には情報等は共有しやすくなったと思いますが、ソフト面ではまだまだ活用できていない状況にあります。研修会に参加できない会員や電子メールでの情報伝達ができない会員に対しても、しっかりと情報を共有し、専門資格者として一致団結をして、これから未来に向けて「土地家屋調査士」が進化していくことを目指したいと思います。

社会から私たち専門資格者へ求められる責任は、ますます重くなってきておりますが、それに伴い「土地家屋調査士」の社会的地位の向上にもつながっていると信じております。

さらなる地位向上を目指して、下記の重点課題を中心に、組織でできることを、しっかりと検討し、取り組みを進めていきます。

《重点課題》

① 各種法（制度）改正への対応

所有者不明土地問題に端を発した各種法（制度）改正という事で、津地方法務局不動産表示登記事務取扱規程の改正について、法務局と協議を行いました。また、改正後の取扱規程については、印刷し各会員へ配布をいたしました。

② 会則・規則等の遵守

昨年度に引き続き、会則で義務化されている電子証明書の取得について、未取得会員への早期取得を促しました。

③ 義務研修への対応

義務研修については、令和3年度から新人研修と年次研修が義務化されております。今年度対象者への研修として、11月5日に実施をいたしました。

④ 境界鑑定・管理委員会の充実

境界鑑定・管理委員会では、「三重県の地籍」を筆界特定の際に使用できるような研究をすすめていただくと同時に、筆界調査委員の選任と能力担保についても本委員会で検討していただきたいと考えています。今年度は、定例研修会で座談会形式による講義を実施していただいたことにより、今後の委員会活動について検討するきっかけづくりになったものと思います。

《継続活動》

① 津地方法務局との連携

全国一斉表示登記無料相談会には、津地方法務局から職員2名を派遣いただきました。変則型登記の解消作業も継続していくことから、より一層津地方法務局と連携を強めていきたいと思っております。

② 日調連中部ブロック協議会との連携強化

昨年度に引き続き専門学校との連携協定により資格試験受験者の増加と資格者確保への取組を行っています。災害に対応するためにも、中部ブロック協議会との連携を強化していきたいと思っております。

③ 土地家屋調査士政治連盟及び公嘱託登記土地家屋調査士協会との連携強化

国会議員、県議会議員、議員連盟等の懇談会等へ出向き、政治連盟及び公嘱託協会と共に地籍調査事業の推進、所有者不明土地問題の解消、空き家等対策、未登記道路解消、狭隘道路解消などの要望を出し続け、土地家屋調査士制度の充実発展に繋げています。活動を継続することにより、政治家の先生の中にも、土地家屋調査士の業務に関心を持って頂ける方が増えたように感じます。

④ 「境界紛争ゼロ宣言!!」の継続的発信

日調連としても「境界紛争ゼロ宣言!!」は継続するとの方針ですので、境界紛争がなくなる社会を目指して、継続的に発信をしています。

総務財務部（太田茂輝、萩原巧、松井金也、川口浩司）

＜総務部門＞

1. 会則、各種規則等の見直し及び電子化の促進

- ① 文書保存管理規程運用に伴う書庫整理の実施
- ② 費用弁償等に関する協議
- ③ 希望者へ土地家屋調査士手帳の配布を実施
- ④ 退会者への感謝状の贈呈
- ⑤ 電子証明書の取得状況についての調査及び対応
- ⑥ 会則の一部改正について協議

2. 土地家屋調査士政治連盟、他の士業等との連携・協調

4/13、11/21 本会・公嘱協会・政治連盟合同意見交換会

3. 組織体制の整備・研究

- ①8/5、2/21 本会・支部長合同意見交換会（WEB 会議）
- ②各種資料の電子化の推進
- ③書面決議に対応した支部規則の提案及び助成金の見直しの検討
- ④土地家屋調査士法施行規則第39条の2の規定による調査補助（調査士法等違反に関する調査）

その他

会長室模様替えの検討・実施

<財務部門>

1. 予算、決算の内容の精査と経費削減

- ①各種書類の電子化の推進
- ②全会員メール対応の推進

2. 財政の健全化と管理体制の充実

- ①中長期的な財政計画の検討
- ②ネットバンキング利用の継続

企画社会事業部（鈴木崇、西尾光、西口勝弘、小林尚史）

<企画部門>

1. 津地方法務局との連携

- ①法調実務打合せ会の実施
 - ・6/15 法調実務打合せ会に出席
 - ・9/9 法調実務打合せ会に出席

2. 数値資料センターの運営及び境界鑑定についての研究

- ①資料センターの充実した管理・運営
 - ・令和4年度利用実績136件
（内訳：会員121件、官公署等15件）
- ②境界鑑定（筆界特定）に関する研修等の検討
 - ・7/26 境界鑑定・管理委員会を開催
 - ・2/18 第4回定例研修会 第1部講演
（境界確認・どうする調査士！）
 - ・3/9 地籍に関する意見交換会（WEB 会議）に出席

3. 各種資料の情報収集及び活用についての研究

- ①活用方法等の継続的な研究・検討
 - ・狭あい道路整備事業情報のホームページ更新

4. 土地家屋調査士を取り巻く環境変化への対応

- ①シンポジウム等への参加
 - ・7/13 あいち境界シンポジウムに参加
 - ・7/29 しずおか境界シンポジウムに参加

- ・ 3/8 連合会主催業務マニュアル等に関する説明会（WEB 会議）に出席
- ・ 3/30 中部ブロック協議会業務担当者会議（WEB 会議）に出席

＜社会事業部門＞

1. 境界問題相談センターみえの活用

- ①センターみえの活用方法の研究・状況分析
 - ・ 電話問合せ 4 件、相談 0 件
 - ・ 4/28 運営委員会（調査士）開催
 - ・ 9/22 中部ブロック協議会ADR担当者会議に出席
 - ・ 9/27 運営委員会（弁護士・調査士）開催
 - ・ 1/24 土地家屋調査士会ADRセンター担当者会同に出席（WEB 会議）
 - ・ 1/26 あいち境界問題相談センター研修会に参加
- ②研修会の実施
 - ・ 2/18 第4回定例研修会 第2部講演
（相隣関係をめぐる法律実務）

2. 社会貢献（災害対策・空き家問題等）への取組み

- ①災害対策及び空き家問題等に関する協議
 - ・ 8/23、12/12、3/20 空き家ネットワークみえの合同会議に出席
- ②協定に基づく説明会等への参加
 - ・ 6/24 住家の被害認定業務にかかる研修会に参加（WEB 会議）
- ③被災地の復興活動に対する支援
 - ・ 縣市町より要請なし
- ④空き家相談会への対応
 - ・ 12/17 四日市市、10/8 鈴鹿市、11/12 津市、7/30・2/4 伊賀市、
1/14 松阪市・多気町、11/5 志摩市の空き家無料相談会に参加

3. 無料登記相談会の継続実施

- ①毎月2回の無料登記相談会
 - ・ 令和4年度 22回実施（相談件数54件）
- ②全国一斉不動産表示登記無料相談会
 - ・ 7/30 法務局と共同で開催（相談件数20件）

4. 公嘱託登記土地家屋調査士協会との連携

- ①公嘱協会主催の講演会等への後援
 - ・ 11/4 公嘱協会講演会に後援

研修部（神山武、森寺奉仁、板井孝雄、稲本大）

1. 研修体制の確立

- ①7/23 第1回定例研修会 ZOOM 配信（参加者104名）
「GNSSによる基準点測量」
講師 東海工業専門学校 建設学部教員 宮口直人氏
ビデオ研修会 8/6（参加者13名）

- ②9/10 第2回定例研修会 ZOOM配信（参加者97名）
 - 第1部「地籍調査のもう一つのカタチ」
 - （国土調査法19条5項の制度と実務）
 - 第2部「表示登記を取り巻く現状と課題」
 - 講師 津地方法務局 首席登記官 河合伸浩氏
 - ビデオ研修会 9/17（参加者16名）
- ③11/26 第3回定例研修会 集合型研修（参加者73名）
 - 「土地家屋調査士業務に必要な戸籍の読み方」
 - 講師 愛知県土地家屋調査士会 元常任理事 花宮賢二氏
 - ビデオ研修会 12/3（参加者15名）
- ④2/18 第4回定例研修会 ライブ中継とZOOM配信（参加者104名）
 - 第1部「境界確認・どうする調査士！」
 - 講師 境界鑑定・管理委員会
 - 第2部「相隣関係をめぐる法律実務」
 - 講師 境界問題相談センターみえ 運営委員 中嶋 豊弁護士
 - ビデオ研修会 2/25（参加者10名）

2. 年次研修の運営

11/5 令和4年度年次研修 三重県教育文化会館
（修了者63名、受講猶予者9名）

3. 新人研修の実施

受講対象者が少ないため未実施（次年度開催）

4. ビデオ研修会の実施

「1. 研修体制の確立」に記載のとおり

5. 支部研修会への支援

四日市支部・伊賀支部・伊勢支部・熊野支部が実施

6. 他会研修会への参加

9/2 地籍シンポジウム in 滋賀2022

広報厚生部（岡本博人、大呑邦彦、谷水一光、林義人）

<広報部門>

1. 土地家屋調査士制度の対外的広報活動

- ①土地家屋調査士の日等のイベントに伴う広報活動
 - ・全国一斉不動産表示登記無料相談会における広報活動
 - 新聞折り込みチラシ、自治会回覧板でのチラシ回覧、法務局本局及び支局でのポスター掲示
- ②広報ツールの作成、新規開拓
 - ・新規広報グッズの検討
- ③出前授業の実施
 - ・コロナウイルス感染拡大により未実施

④ホームページの内容の充実と迅速な情報伝達

- ・ホームページにて随時情報発信

⑤支部広報活動への支援

- ・該当支部へ支部広報助成金を交付

2. 対内的広報活動

①ホームページの内容の充実と迅速な情報伝達

- ・会員専用ページ及び電子メールにて情報伝達、行事報告随時発信

3. 会報の発行

①BORDER 90号(8/15発行)

②BORDER 91号(1/1発行)

<厚生部門>

1. 親睦事業

①会員親睦事業の開催

- ・10/23 フォレスト芸濃ゴルフクラブにて会長杯親睦ゴルフ大会を開催
(参加者16名)
- ・11/19 親睦旅行(二見浦ウォーキング)を開催(参加者13名)

②厚生施設の斡旋

- ・レジャー施設利用についての優待(ナガシマリゾート)